

環境まちづくりをめざす

あじえんだ

冬

2005

第22号

2005年2月16日発行



「アジェンダ21」とは「21世紀への課題」という意味。
「京のアジェンダ21フォーラム」では、市民・事業者・行政が力を合わせて
環境と共生できるまちの姿を描いていきます。

みやこ
京

のアジェンダ21フォーラム
ニューズレター



巻頭特集

緊急特集 京都議定書発効 その1

各主体がすること、できること

環境ビジネス探訪

日本紙工株式会社

アジェンダNOW

駐輪ポイントカード「さいくるん」実験
京・ゼロエミッション in 新風館

アジェンダフォーラム会員紹介 ひと・まち・きたる

田浦 健朗さん

未来に残したい...
京の知恵

バスでヒラヒラ

何よりこの京都の道の特徴と
日本一緻密なバス運行を
生かした

「革新的」利用法を手にして、
人々が町とより一体に
なっていくことが

素晴らしいではないですか。

そのことに気づき始めた人々は

今日もカードを

ヒラヒラさせています。

写真 山口洋典

* 詳しくは5ページをご覧ください

“進化する条例”ができた

行政に聞く 岡田 憲和さん

(京都市環境局地球環境政策課長)

各主体がすすめることで、 できること

緊急特集
京都議定書発効 その1

条例制定の目的

京都市は、「京都議定書採択の地」として、これまで地球温暖化対策に力を入れてきました。しかし、市内での温室効果ガスの排出量を十分に削減することができていません。そこで、事業者、市民を含めた、地球温暖化対策の総合的、計画的な取組を強化するために、地球温暖化対策条例(以下、条例)を制定することになりました。

2010年までに温室効果ガス排出量 10%削減を目指す

本条例は、京都市における地球温暖化対策の包括的な方向を示すものとなっており、冒頭で、市、事業者、市民等の責務を明らかにしています。当面の目標としては、2010年までに温室効果ガスの排出量を1990年比で10%削減することを明記しています。

以降、それを実現するための、各主体の取組を明記しています。市の政策・施策に関しては、条例にもとづいた対策を具体的に進めるために、地球温暖化対策計画の策定や、市内の大規模な事業者や運輸事業者、新規建築物などを対象にした特定事業者排出量削減指針の策定について明記しています。

事業者、市民に関しても様々な取組を明記していますが、特に大規模事業者に対しては、先述の特定事業者排出量削減指針に対応した、排出量削減計画の作成と市への提出、対策の進捗状況の報告を求めており、その内容は市長が公開することとしています。

また、特定排出機器(家電製品)を販売する事業者に対しては、機器のエネルギー消費効率等の表示、市民への説明を行うことを求めています。

最後に、条例にもとづく地球温暖化対策を確実に推進するために、市民等が参加した形での定期的な評価・点検の実施、年次報告書の作成・公表、そのための体制の整備について明記しています。

市民意見が後押しに 具体的な数値目標を明記

条例の目玉としては、まず温室効果

ガス削減の具体的な数値目標を条例で明記したことです。これは全国的にも珍しいと思います。これは、地球温暖化対策に対する決意を示すために入れました。それにあたっては、市民意見が大きな後押しになりました。

具体的な政策・施策に関しては、地球温暖化対策計画と特定事業者排出量削減計画が大きな2本柱になっています。特定事業者に関しては、計画と進捗状況について公表することになっていますが、これには、市が公表することにより事業者の地球温暖化対策を促すと同時に、事業者の取組の先進事例を紹介し広める、という狙いがあります。

家電販売店でラベルの表示については、これまで実際に京のアジェンダ21フォーラムやNGOなどが協働実施していた取組を、条例で裏付けるものになっています。

また、条例そのものについても、概ね3年ごとにその内容を見直すと明記していますが、これも珍しいと思います。条例に現段階で明記できる内容は限られているので、対策や社会経済の状況を踏まえて「進化する条例」にしていこうと考えたものです。

各主体と協力して“進化”させる

今年度内に、特定事業者に関する施策の具体的な制度等について、規則や指針としてまとめる作業を行い、地球温暖化対策計画についてもできるだけ早く策定する予定です。また、評価・点検の体制の具体化についても今後検討していきます。

今後は、市民や事業者の皆さんに対し、条例の周知をいかに図るかが課題です。年度内はそれに力を入れます。地球温暖化対策は市だけでできるものではなく、各主体と協力していかなければなりません。条例や対策をどんどん進化させていけるよう、京都市としても最大限努力をしていくつもりです。

地球環境政策課

<http://www.city.kyoto.jp/kankyo/ge/>



2005年2月16日、気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3)における採択から7年余りを経て、ようやく京都議定書が発効されます。私たちは、いよいよ温暖化防止に向けた「義務と責任」を背負うこととなります。では、何をすればいいのか。今回緊急特集として、京都議定書の発効にあたって「市民、事業者、行政がすること、できること」について、各主体の方にお話をうかがいました。

(取材・構成 小山直美 滋野浩毅 竹村光世 平岡俊一(五十音順))

京都発の環境マネジメント規格、全国に

事業者に聞く 津村昭夫さん

((社)京都工業会理事・業務推進役)

中小企業が環境対策に 取り組むきっかけに

KES・環境マネジメントシステム・スタンダード¹(以下、KES)は、2001年5月からスタートし、2004年12月末現在で審査登録組織は500件を超え、北海道から鹿児島まで広がっています。KESは京のアジェンダ21フォーラム企業活動ワーキンググループ(WG)での調査研究がきっかけで、事業者、特に京都市内において圧倒的多数を占める中小企業が、環境改善活動に積極的に参画できる手段として開発された環境マネジメント規格です。これは、認証を取得することが目的ではなく、中小企業が環境改善活動に取り組む動機づけとなり、その結果としての認証があるという位置づけになっています。そのため、中小企業が取り組みやすいように「わかりやすい」「低コスト」を重要なテーマとしています。

基本的なコンセプトはISO14001²と同様、組織のトップが定める「環境宣言」に基づき、管理のサイクルPDCA³で構成され、継続的改善を図ることです。もう一つ、環境改善活動が実際に効果があり、かつその実効性が持続されていることを担保するため「第三者審査登録制」を実施していることが特徴です。そこで「第三者審査登録」を低コストで行うことが課題になってくるのですが、KESでは「自分も楽しみつつ、社会貢献になる」というボランティアベースの審査員で運用することができ、それが可能とな

りました。

目に見えて効果がわかり、低コスト

2003年8月、KESの審査登録を行うKES認証事業部で、KESの取組によるCO₂削減量を試算してみたところ、1組織当たり年間平均11トンという結果が出ました。KES認証取得組織のうち、95件(環境改善活動実績が1年以上あるもの)の電力削減の結果を集計したところ、年間292万kwhもの電力(換算すると1045トンのCO₂)が削減されていたのです⁴。

このように、KESはCO₂削減効果を計算しやすく、PDCAによる継続的改善により、これを広げていくことで着実にCO₂削減につながります。中小企業にとっては、コスト削減も期待できるため、経営改善にも役立ち、社会にとっても費用対効果がよく、低コストで環境改善にも効果があがるのです。

発祥の地・京都での取組拡大へ

今や全国に広がりをもせるKESですが、今後は、京都でのさらなる普及拡大が課題です。KES審査登録組織のうち、京都市内の組織が全体の約40%、府内全域でも50%未満なので、さらに取得組織を増やすため、京都工業会、京都商工会議所、京都市、京都府温暖化防止活動推進センター⁵などが協力して普及活動を行うことを検討しています。

まずは、主に京都工業会の会員対象に、何か環境改善活動を行っているか、どんな活動をしているか、KESに取

り組んでいるかといった内容のアンケートを実施しています。まだ取り組んでいないところには、テキストを作成し、セミナーを無料で行う予定です。また簡単なコンサルも検討しています。

さらに、KESを取得している企業を購買基準に採用されるよう働きかけていきます。特に郡部の企業が多いので、そこにどう広めていくか、京都府温暖化防止活動推進センターとの協働で検討中です。

なお、KESに取り組む各社の活動については、連載中の「環境ビジネス探訪」などをぜひご覧ください。

- 1 <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/kesma21f/>
- 2 ISO(国際標準化機構)が発行する「環境管理」の国際規格
- 3 Plan(計画)・Do(実施)・Check(点検)・Action(見直し)を循環させることによって継続的な改善を図るシステム
- 4 KESによる環境改善活動のうち、使用電力削減のみの試算のため、ガソリン、LPガスなどの削減項目も加えるとさらに削減効果は高くなる
- 5 京都工業会
<http://www.kyokogyo.or.jp/>
京都商工会議所
<http://www.kyo.or.jp/kyoto/>
京都府温暖化防止活動推進センター
<http://www.kcfa.or.jp/>

楽しい仕掛けづくりを

市民に聞く1 大西啓子さん

市民協働で自然エネルギーの普及に取り組むきょうとグリーンファンド¹の事務局長。

フォーラム自然エネルギーWGでも活躍中。

太陽光発電からつながる環境意識

保育園に太陽光発電パネルが付いたら、心に残るでしょう? こんな

日常のおしゃべり感覚で、それほど環境に関心がない人にも、自然エネルギーのことを伝えていきたいと思っています。

きょうとグリーンファンドで行っている仕組みのひとつに「おひさま基金」というのがあります。おひさま基金とは、ちょっとした心がけでできる市民

や団体からの省エネ分の積み立てで、市民参加で地域の保育園や幼稚園などに環境学習の拠点となる「おひさま発電所」をつくっていくものです。市民一人一人がそれぞれの立場・方法で活動に参加できる仕組みになっています。

さらに、太陽光発電パネルを設置してCO₂排出量を減らすだけでなく、パネルをつけたことから保育園の保育士さんや子どもたち、保護者、地域の人たちが他の環境問題にも目を向け、例えば電気をこまめに消し、ごみを減らす努力をするようになったり、保育園のお祭りを環境負荷の少ないものに改善したりと、具体的に普段の生活を見直すきっかけになっているんです。

みんなが考えていくことと 楽しい仕掛けづくりを

原発は不安だと感じていても、電気を使わずに生きていくことはできません。

ん。そんなジレンマを感じている市民にとって、自然エネルギーを選択肢の一つとして選べるということは大切です。次の世代にどんな社会を手渡すことになるかは、市民が何を選択していくかで、変わっていくはずですよ。

ドイツなど欧米では、自然エネルギーの活用が進んでいる理由のひとつに、原発事故の影響があります。日常レベルでエネルギー問題を考えざるを得ない状況を経験したことが、人々の意識を変え、グリーン電力料金制度²ができたのだと思います。制度面で日本はまだですが、できるところからたくさんの方が参加していくことで、少しずつでも変えていくことができるのではないのでしょうか。息の長い取組ですが、市民一人一人の意識が高まることによって、自然エネルギーを利用すれば得するような経済的な仕組みづくりにもつながっていくと思います。

今度、京都市地球温暖化対策条例ができたことは前進ですが、これからが本番ですね。自治体はもちろんですが、みんなの問題だから、「誰かにお任せ」ではなく、市民が具体的にアクションを起こせるための目に見える、楽しい仕掛けづくりが必要ではないかと思えます。日頃の生活の中で無理なく続けられる方法で、企業との連携もできればいいですね。

- 1 <http://www.h3.dion.ne.jp/kyoto-gf/>
- 2 自然エネルギーの普及拡大のために、消費者が任意にあるいは強制的に電気料金の追加負担を行うことで集めた資金を、自然エネルギーによる電力供給拡大のために利用する制度。アメリカやドイツなど多くの国で導入され、自然エネルギーの普及に一定の実績をあげている（資源エネルギー庁 1998）

「環境配慮」を選択肢の上位に

市民に聞く2 山本みかさん

えこまつりWGや自ら主宰するユニバーサルユース研究会¹などを通じて、お祭り/イベントで使われる使い捨て容器を減らす活動などに取り組んでいる。

まだ使えるものは使いたい

現在、お祭りやイベントで容器をリユース²できるものにしようという活動をしています。リターナブル容器の飲料などが市場に出回れば良いなと思って始めたのがユニバーサルユース研究会なのですが、最初は採算や安全といった「企業の言い分」の前になかなか実現できずにいました。

市民としてできるのは、リユースできる商品を選んで使うことなんです。シャンプーや食用油など、「詰め替え用」が、今や当たり前になってきたし、毎朝牛乳びんで届けてくれる「宅配の牛乳屋さん」が復活してきましたよね。ちょっと前まではそういうお店や商品を探す方が大変でした。ところが今はいろいろ選べるくらいになっています。これはやはり、消費者の要望が出てきたことだと思うんです。

「こういうものが欲しい、使いたい」という声が上がれば、世の中は変わってくるのではないのでしょうか。お金に余裕があれば、なるべく捨てる時のことを考えたものを選ぶように、お金がないときは安いものを買う。健康なときには階段を使うけれど、病気のときとか疲れていたらエレベーターに乗る、ということで構わないと思います。ただ、自分でものを選ぶときの基準として「環境配慮」を選択肢の上位に持ってくるような生活を心がけることが大事なのではないでしょうか。

活動や参加がしやすくなる 場づくりを

活動が長く続けられるような支援や仕組みづくりがあれば良いと思います。それはお金ではなく、環境にやさしいものが優先的に使われるような機会提供や、活動がしやすいような事務

局の設置などのことです。確かに活動に必要なお金はあった方が良いでしょう。それよりも連絡先として情報が集まったり、書類作成などを行ったりできる場所の方が必要なんです。そういう意味でフォーラムの存在はありがたいです。そうすれば活動や参加がしやすくなるのではないのでしょうか。

条例でも、取り組む人たちが活動しやすいような施策につながれば良いですね。例えば、環境に良いものを使ったり、そういうイベントを行ったりすることで得をするような仕組みがあれば良いと思います。

- 1 <http://www.mmjp.or.jp/universal-use/>
- 2 再使用のこと。ここでは容器を洗って再度使うことを差す

地球温暖化対策は、各主体ができることを続けていくことが不可欠です。そのためには、市民は楽しく無理なく続けられる取組、事業者は利益とともに信頼を生む経済活動、そして行政は法や条例整備と施策によって市民の取組や事業者の経済活動を後押しすることがそれぞれ重要です。京のアジェンダ21フォーラムは、各主体の「すること、できること」をサポートしますので、お気軽にお問い合わせください。

やっています!
暮らしの工夫

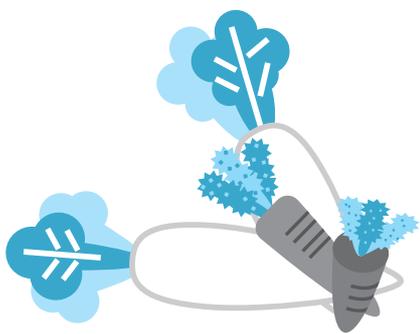
おいしくてエコ! 丸ごと食べたい旬のお野菜

ごぼう、人参、大根などの根っこのお野菜がおいしい季節になりました。これらの根菜も、今では年中店頭で並んでいますが、もともと冬のお野菜なので、身体を温めてくれます。暑い夏には生でサラダっぽく食べても、寒い季節には筑前煮やポトフのようにじっくり煮込んで食べたいですね。冬の寒さの中でじっくり時間をかけて育った野菜たちを、人間がいただいて寒さを乗り切るといのは、ごく自然なことです。

調理の方法としては、たとえば^{れんこん}蓮根やごぼうなどの根菜の皮をむかず、アクを取らない。そのほうが野菜本来の味がして、ミネラルやビタミン類がちゃんと摂れます。おいしくて栄養的にもすぐれている上に、皮をむかないことによりゴミが少ない! アクをとらないから調理時間がとても短くてすむ!! その上、保温調理鍋や鍋帽子(『あじえんだ 2004年冬号』参照)を使って調理すると、エネルギーも少なくてすみ、よりエコクッキングですよ。もちろん、野菜はなるべく無農薬、減農薬のもので。

自分の住む近辺で収穫できる旬の野菜を使って、身体にも環境にもいい料理をつくりましょう。

(健康料理研究家 竹村 亨子^{みちこ})



其の廿式 バスでヒラヒラ

年が改まり一挙に冷え込んで来て、いくら「歩くまち・京都」でもいささかツライ。で、通りかかった市バスに乗り込んでみましよう。

そこであなたは少し妙な光景を眼にする。バス停に着くたび人々が何かをヒラヒラかざしながら降りている。これこそ最近噂の町暮らし新兵器、その名も「市バス専用一日乗車券カード」。220円均一区内ならば(嵐山や岩倉の人ゴメンナサイ)一日何回乗ってもたったの500円!。多分修学旅行生や観光客のために始めたこのサービスは、ここにきて今までバスにあまり乗らなかった人々にも爆発的?に拡がっている。

その秘密は、この京都の暮盤の目の通りと、そのほとんどをバスが走っていることにある。ということはほぼ一回の乗換でどこへでも行け、慣れればとりあえず来たバス、さらに空いているバスを選ぶことがすら可能で、「なかなか来ない、混んでる」も解決のいわば「アマダくじ式」新バス利用法です。

市バスとしては損にならないかとのいささかの心配も、「これは便利だ」とばかりに新しい乗客層が2倍3倍と増えればソロバン勘定が合ってくるのは十分考えられます。

何よりこの京都の道の特徴と日本一緻密なバス運行を生かした「革新的」利用法を手にして、人々が町とより一体になってゆくとが素晴らしいではないですか。そのことに気づき始めた人々は今日もカードをヒラヒラさせています。

恩地 惇

(会員、環境デザイナー・
(株)G K京都取締役社長)



環境への取組が利益にもつながる 日本紙工株式会社

日本紙工が開発したプリスターパック。右のように紙部分とプラスチック部分の分別が容易になった



日本紙工株式会社(本社京都市南区)は、1920年創業のタバコ、医薬品等の製品パッケージのメーカー。2002年10月にKES認証を取得して以来、社をあげて環境への取組を行っている。今回、取締役本社業務部長の内藤さんをはじめ担当の方々にお話を伺った。

社長の判断で取組開始

KES認証取得のきっかけは、これからは環境問題は避けて通れないという社長の判断と、得意先からの環境への取組に関するアンケートで、結果が散々だったことだという。「当社は、いずれはごみになってしまうパッケージ製品を作っています。一方で環境負荷の少ない製品を作っていくのが世の流れになっています。最近ではグリーン購入やKES等環境マネジメントシステムの認証取得を取引の条件にしている企業もあり、取引にも有利になるんですよ」

現在、省エネ・省資源、ごみ・産業廃棄物の分別、廃水濾過装置の設置、大豆油インクの使用、分別しやすいパッケージ製品の開発等をKESの環境改善目標にあげ、取り組んでいる。それを聞いた同業他社が見学を訪れ、また業界紙も取材に来るようになった。

環境改善が会社の利益に

目に見えて効果があったのは節電だった。コンプレッサーのフィルター掃除、社内の自動販売機の消灯、各職場



社内の排水濾過装置

のエアコンの温度管理といったことを行った結果、初年度は目標を大きく上回る前年度比10%もの削減ができた。最初600kwだった契約電力が400kw台になり、電気代も月平均40万円安くなった。

廃棄物も分別を徹底した。その結果、処理料金が半分になり、半年で約40万円も経費削減できた。「ごみを分別することになったとき、処理業者が激励してくれました。業者にとったら、分別してごみが減れば自分たちの収入が減ることになるのですが、彼らは処理場がいっぱいでこのままでは駄目だという危機感を持っていました。だから私たちの取組を理解してくれたのでしょうね」

また、製品も環境に配慮したものを開発している。例えば、接着剤などのパッケージに用いられるプリスターパック(写真上)。従来のものと、プラスチック部分と台紙がホッチキス留めになっていて、捨てるときに分別に手間がかかっていたが、それを「スライド式」にした。その結果、ホッチキスが不要になり、紙部分とプラスチック部分の分別がしやすくなった。

取引先や地域と共に

社をあげての環境への取組に必要なものとして、内藤さんたちは社員の意識をあげる。同社では、社員教育を徹底して行っており、パートタイマーを含めた全社員を対象に、入社時に環境教育テキストを使って、社の環境問題への考えを説明する。また、各部署でも、環境問題への取組を家庭でも実践しようと呼びかけている。その結果、社員の意識も少しずつ変わってきて、家庭でも省エネを心掛けるようになっていくという。なお、環境問題に熱心に取り組んでいるという理由で、就職を希望した社員もいるそうだ。

そして何よりも、先頭になって取組を進めている内藤さん自身、いつも勉強を忘れない。KES倶楽部²をはじめ、社外での勉強会には積極的に参加し、もっと良い取組ができないかと考えている。

また、環境への取組が不十分な取引先への支援を行っている。100社ほどある取引先に環境宣言を配布し、理解を得よう努め、依頼があれば、自社の取組説明に快く応じている。こうした中で、これまで全く関心がなかった企業で、問題意識を持つようになったところも出てきたという。

その他、地域の周辺清掃を行っている。昼休みを利用して管理職を中心に、最低月に1度は会社周辺の清掃活動をするなど美しい地域環境づくりに努めている。製造部長の浅野さんは「掃除していると、地域の人たちが『お疲れ様』と声をかけてくれるんです。私たちがタバコの吸殻を拾っているのを見たら、『捨てたらいいいな』と思ってくれる人もいるかもしれませんね」と表情を和ませた。

お話から、内藤さんたちが誇りを持って取り組まれていることがよく伝わってきた。また同社の取組が、取引先へ、地域へ、家庭へとどんどん良い影響を与えていっていると感じた。

しかし環境問題への対応は、省エネのように企業に利益をもたらすものだけではない。企業にとって一番大事なのは、やはり最終的には何らかの付加価値になっていくことでなければならない。熱心に取り組んでいる企業を消費者が評価し、そういう企業がもっと多くの利益を得ていけるような社会をつくっていく市民の責任を、改めて感じた。

1 URL : <http://www.nihonshiko.co.jp/>
2 <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/kesma21f/kesclub/top.htm>

駐輪ポイントカード「さいくるん」実験

～ 広告手法による駐輪場利用促進をめざして ～

運輸交通部門での温室効果ガスの排出は今も増加し続けています。自動車に依存する生活・産業のあり方を変えていくことが、地球温暖化防止にとって、さらに重要性を増しています。そんな中で、自転車の利用促進は、自動車からの転換を促す重要なポイントのひとつです。しかし、京都の都心部では「駐輪場」が不足し、至るところで「放置自転車」が大きな問題となっています。これを解決することが自転車利用促進の重要な条件となっています。

これまで駐輪場の設置や運営は、京都市や京都市駐車場公社、鉄道事業者などの責務と考えられてきましたが、民間でも再び自転車預かりをビジネスとして行う事業者が現れてきたことは心強い限りです。しかし、路上放置が当然視されている限り、駐輪場のビジネスとしての成功は望めません。

そこで、駐輪場を利用した人たちにそのメリットを還元する方法として「駐輪ポイントカード」を考案し、2004年11月の1ヶ月間、試行を行いました。カードの名前は「さいくるん」。約2万枚を駐輪場・公共施設・店舗などで配布し、公営駐輪場2ヶ所（寺町、先斗町）民営駐輪場1

ヶ所（東錦駐車場）と連携して実施しました。

1ヶ月の実験後に回収されたカードは17枚、総捺印数は185でした。決して多いとは言えませんが、カードを手にした方はもっと多く、それぞれ駐輪について考えていただけたのではないかと考えています。

中でも、民間駐輪場では独自にカード利用を促す広報（ポスターの制作・掲示など）もしていただき、捺印数で127、全体の69%がこの民間駐輪場で捺されました。広報や駐輪場の取組姿勢の重要性が確認できたと思います。

また今回は、スタンプを3つ以上集めた方に抽選でプレゼント（小川コーヒー提供）を差し上げました。その影響か、実験期間の前半にスタンプ捺印が集中するなど、実施方法について貴重なデータも得られました。カードの印刷費は、自転車店（関西井上商会）の広告料でまかないました。

このプロジェクトは、ポイントスタンプに限らず、従来とは異なる収益モデルを駐輪場運営とそのネットワーク化のために開発し、民間を含む駐輪場の開設促進と採算性向上を目指しています。そのために、駐輪場利用者のみ



「さいくるん」のカード。裏面はポイントスタンプの台紙になっている

ならず、周辺の事業者、事業所、地域住民などがコストや役割を分担して、京都のまちなかから放置自転車を劇的に減らせるような取組を見つけていきたいと思っています。

自転車が白眼視されることなく、堂々と胸を張って自転車に乗れる京都をつくるために、これからも研究と試行を重ねます。

（環境にやさしい交通体系の創出ワーキンググループ コーディネーター

京・ゼロエミッション in 新風館

～ 「食の循環」からひろがるネットワークづくり ～

循環型社会、ゼロエミッション、生ごみ減らしと堆肥化、寄せ植え・畑づくり、おいしくて安心・安全な食材、エコクッキングといった事柄を、具体的な取組を通じて来訪者に感じてもらうたり、出展者同士のネットワークづくりに役立てたいということを目的とした催しが開催されました。2004年10月16日に新風館（京都市中京区）で行った「京・ゼロエミッション in 新風館」です。

食の循環ワーキンググループは、京・ゼロエミッション in 新風館実行委員会の組織メンバーとして、「生ごみみりサイクルの方法と利用」を紹介す

るイベントの企画・実施を行いました。

会場では、農産物や、吟味された素材を使った料理を販売する「新鮮マーケット」で、包丁さばきの秘訣を見聞きしたり、新鮮な刺身や水なすを試食したりする中で、売り手と買い手との会話が弾んでいました。また、生ごみみりサイクル関連のプロモーションや、堆肥を使用した寄せ植え体験などで、熱心に質問したり体験したりする参加者の姿が見受けられました。

こうした『食の循環』から広がるネットワークとライフスタイルの提案を目指したイベントから、普段の生活の

なかで、冒頭のような事柄を再発見してもらえればと思います。

（食の循環ワーキンググループ 袖岡信明）

<http://www.shin-puh-kan.com/>



当日の様子。売り手と買い手の会話が至るところで見られた

ひと
まち
きたるたうら けんろう
田浦 健朗さん

待ち人来る、ではなく「ひと・まち・きたる」
京のアジェンダ21フォーラムの会員で、積極的に活動
されている方を紹介していきます。

(特活)気候ネットワーク事務局長。
市民・NGOの立場から、温暖化防
止活動に取り組み、パートナーシ
ップやネットワークによる地域の
取組にも参加。事務局前に置かれ
ている“愛車”Bianchi(クロスバ
イク)が先にお迎えしてくれた。

やっと発効！ 京都議定書 2005年2月に

アメリカが離脱を宣言し、「このままでは消滅するんではないか？」と心配していた矢先、ロシアの批准により、2005年2月16日に京都議定書が発効されることが決まった。COP3での活躍以来、「温暖化問題ならこの人」といわれている田浦健朗さんは胸をなでおろした。「発効まで長かったですね。でも、こうなったことはたいへん喜ばしい」だが、現実をみると「京都議定書のなかで日本は温室効果ガスの排出量を2008年～2012年の5年間で、1990年比の6%減らさなければならぬ。しかし、現状は約8%増加した状態」だという。「だからこれからが正念場です。気を引き締めてかからないと」

COP3をふりかえって

「思い出すと、厳しい交渉でした。決裂するかと思ったこともあったが、ぎりぎり京都議定書が採択された、その成果を活かさなければいけない」とずっと自分自身に言い聞かせてきた。「COP3は日本が温暖化問題に取り組むいいきっかけになった。次のステップにつながる第一歩だったが、その一方で「ブエノスアイレス、ハーグとつながる会議では、議題も細くなり、一般の人にはわからないものになってしまった」。この冬のCOP10もその感否めないという。「それでもその中で我々は一步一步積み上げ、危機を訴えてきた」ことが今につながっている。

京都市地球温暖化対策条例

「市民として何をやっていくのか？ 評価できると同時に約束を守るしくみづくりと対策をすすめることがこれからの道。CO₂削減が担保できる政策が必要」だという。「パンフレット、『市民しんぶん』等、あらゆる手段で告知し、広めていく。今気付いていない人にどう気付いてもらうかが課題。その仕組みづくりには条例はとても大切です。市民に何ができるかが重要なんですから」その条例の協働提案

づくりにも深く関わった。「CO₂削減をやっている人が得をする、CO₂をいっぱい出すとお金がかかる、そういう仕組みが欲しいんです」と目を輝かせる。

これからの具体的課題

「自然エネルギーの利用促進をもっと進めていかないといけないでしょう。それも、具体的な数値を出して。そういう活動の基礎をつくりたいですね」「あとは減らした人が得をするしくみ。省エネラベルの取組はパートナーシップのいい例です。こういう仕組みをもっと作っていききたいですね」

そのためのフォーラムの役割も評価している。「フォーラムがあって日常的なパートナーシップが築けたからこそ、ネットワークができて、活動が効果的に実践できるのです。グリーン購入ネットワークなんかもいい例ですね。これからは市民参加がキーワード。これからフォーラムの役割はどんどん広がっていくでしょう。よろしくお祈いしますよ」こちらこそと言わせていただきたい。

(文：千葉有紀子)



2004年9月5日に開催された「地球温暖化対策条例を考える市民会議」(京都市主催)にて

京のアジェンダ21フォーラム入会のご案内

【年間会費】

一口1,000円を単位として、会員ごとに次の口数分とします。

(1)個人会員 1口 (2)団体会員 2口以上

*会費は郵便振替または銀行振込をご利用ください。

郵便振替口座：00960-7-143508

京のアジェンダ21フォーラム

銀行振込口座：UFJ銀行京都支店 普通 5468383

京のアジェンダ21フォーラム

【会員の特典】

ニュースレター・各種案内資料の無料送付、ワーキンググループへの参加、主催行事への参加など

みやこ

京のアジェンダ21フォーラムニュースレター 2005年冬(第22号)

発行：京のアジェンダ21フォーラム事務局

〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上ル上本能寺前町488番地

京都市環境局環境政策部地球環境政策課内

TEL. 075-222-4037 FAX. 075-222-4039

E-mail. ma21f@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL. <http://web.kyoto-inet.or.jp/org/ma21f/>

企画：同フォーラムニュースレター編集チーム

編集：滋野浩毅・小山直美・竹村光世・千葉有紀子

デザイン・レイアウト：藤本芳一

このニュースレターは風力発電による自然エネルギーを使用して、古紙100%の再生紙に大豆油インキで印刷しています。

